



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,067,723	0.1	33,965	△59.0	46,896	△47.6	33,492	△45.8	115,414	73.0
2022年3月期第1四半期	1,066,442	24.3	82,768	309.7	89,513	230.2	61,835	245.7	66,700	38.0

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期		15.86	15.86
2022年3月期第1四半期		28.82	28.82

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,119,464	3,153,338	3,027,280	59.1
2022年3月期	5,107,973	3,097,397	2,975,941	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2023年3月期	—				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770,000	6.6	270,000	7.1	295,000	5.5	215,000	5.7	101.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,147,201,551株	2022年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	34,655,357株	2022年3月期	35,228,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,112,115,971株	2022年3月期1Q	2,145,374,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「3. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「[びく将来見通しに関するリスク情報](#)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 当四半期決算に関する定性的情報	9
(1) 経営成績に関する説明	9
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
4. 補足情報	13
(1) 業績概要	14
(2) 部門別売上高・営業損益	14
(3) 部門別海外売上高	14
(4) 部門別受注高	14
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	15
〈ご参考〉	15

1. 連結決算概要

連結

2022年7月28日
三菱電機株式会社

2022年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 第1四半期 A 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,664	10,677	12	100
営業利益	827	339	△488	41
税引前 四半期純利益	895	468	△426	52
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618	334	△283	54
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	28円82銭	15円86銭	△12円96銭	55

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は209社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日		当年度 第1四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,066,442	100.0	1,067,723	100.0	1,281	100
売 上 原 価	748,309	70.2	776,473	72.7	28,164	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	237,836	22.3	259,358	24.3	21,522	109
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	2,471	0.3	2,073	0.2	△398	84
営 業 利 益	82,768	7.8	33,965	3.2	△48,803	41
金 融 収 益	3,789	0.3	8,497	0.8	4,708	224
金 融 費 用	1,138	0.1	727	0.1	△411	64
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,094	0.4	5,161	0.5	1,067	126
税 引 前 四 半 期 純 利 益	89,513	8.4	46,896	4.4	△42,617	52
法 人 所 得 税 費 用	22,409	2.1	11,233	1.1	△11,176	50
四 半 期 純 利 益	67,104	6.3	35,663	3.3	△31,441	53
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	61,835	5.8	33,492	3.1	△28,343	54
非 支 配 持 分	5,269	0.5	2,171	0.2	△3,098	41

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	67,104	35,663	△31,441
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△1,872	△1,847	25
持分法によるその他の包括利益	△62	62	124
計	△1,934	△1,785	149
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△944	78,229	79,173
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△4	△61	△57
持分法によるその他の包括利益	2,478	3,368	890
計	1,530	81,536	80,006
合 計	△404	79,751	80,155
四 半 期 包 括 利 益	66,700	115,414	48,714
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	61,456	106,636	45,180
非 支 配 持 分	5,244	8,778	3,534

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2022年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2022年6月30日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,090,296	3,073,870	△16,426
現金及び現金同等物	727,179	687,153	△40,026
売上債権	944,405	779,330	△165,075
契約資産	287,697	293,448	5,751
棚卸資産	959,660	1,096,346	136,686
その他の流動資産	171,355	217,593	46,238
非流動資産	2,017,677	2,045,594	27,917
持分法で会計処理されている投資	221,467	222,027	560
その他の金融資産	321,056	316,797	△4,259
有形固定資産	855,746	873,040	17,294
その他の非流動資産	619,408	633,730	14,322
資 産 計	5,107,973	5,119,464	11,491
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,646,722	1,597,683	△49,039
注1. 社債、借入金及びリース負債	173,213	176,958	3,745
買入債務	601,606	576,724	△24,882
その他の流動負債	871,903	844,001	△27,902
非流動負債	363,854	368,443	4,589
注1. 社債、借入金及びリース負債	156,248	158,994	2,746
退職給付に係る負債	162,353	164,381	2,028
その他の非流動負債	45,253	45,068	△185
負 債 計	2,010,576	1,966,126	△44,450
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,975,941	3,027,280	51,339
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,695	201,554	△1,141
利 益 剰 余 金	2,464,966	2,444,399	△20,567
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	184,528	256,791	72,263
自 己 株 式	△52,068	△51,284	784
非支配持分	121,456	126,058	4,602
資 本 計	3,097,397	3,153,338	55,941
負 債 ・ 資 本 計	5,107,973	5,119,464	11,491

注1. 社債、借入金及びリース負債残高	329,461	335,952	6,491
うちリース負債除く残高	217,171	219,813	2,642
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	99,293	174,264	74,971
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	85,204	82,551	△2,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	31	△24	△55

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

科 目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611	
四半期包括利益									
四半期純利益			61,835			61,835	5,269	67,104	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△379		△379	△25	△404	
四半期包括利益	—	—	61,835	△379	—	61,456	5,244	66,700	
利益剰余金への振替			△45	45		—		—	
株主への配当			△55,816			△55,816	△3,250	△59,066	
自己株式の取得					△526	△526		△526	
自己株式の処分		△1,053			1,053	—		—	
非支配持分との取引等		△1				△1	3	2	
期末残高	175,820	201,723	2,272,464	111,467	△2,068	2,759,406	118,315	2,877,721	

当年度第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

科 目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397	
四半期包括利益									
四半期純利益			33,492			33,492	2,171	35,663	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				73,144		73,144	6,607	79,751	
四半期包括利益	—	—	33,492	73,144	—	106,636	8,778	115,414	
利益剰余金への振替			881	△881		—		—	
株主への配当			△54,940			△54,940	△2,869	△57,809	
自己株式の取得					△0	△0		△0	
自己株式の処分		△784			784	0		0	
非支配持分との取引等		△357				△357	△1,307	△1,664	
期末残高	175,820	201,554	2,444,399	256,791	△51,284	3,027,280	126,058	3,153,338	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	67,104	35,663	△31,441
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	46,061	48,745	2,684
(2) 売上債権の減少	166,921	194,033	27,112
(3) 契約資産の減少(△増加)	4,356	△4,003	△8,359
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△67,759	△102,993	△35,234
(5) 買入債務の増加(△減少)	△20,116	△34,119	△14,003
(6) その他	△74,832	△82,671	△7,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,735	54,655	△67,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△29,893	△34,307	△4,414
2. 固定資産売却収入	540	1,173	633
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△1,092	△17,534	△16,442
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	1,905	3,713	1,808
5. その他	△3,327	△7,482	△4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,867	△54,437	△22,570
I + II フリー・キャッシュ・フロー	89,868	218	△89,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△20,198	44	20,242
2. 短期借入金の増加(△減少)	△1,608	2,864	4,472
3. リース負債の返済	△13,775	△14,020	△245
4. 配当金の支払	△55,816	△54,940	876
5. 自己株式の取得	△526	△0	526
6. 自己株式の処分	—	0	0
7. その他	△1,602	△2,818	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,525	△68,870	24,655
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	2,100	28,626	26,526
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,557	△40,026	△38,469
VI 現金及び現金同等物の期首残高	767,406	727,179	△40,227
VII 現金及び現金同等物の期末残高	765,849	687,153	△78,696

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日		当年度 第1四半期 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	186,383	5,682	174,205	△3,282	△12,178	△8,964	93
インダストリー・モビリティ	361,085	34,685	364,467	22,725	3,382	△11,960	101
ライフ	435,156	44,828	438,393	13,732	3,237	△31,096	101
ビジネスプラットフォーム	88,177	3,851	93,259	7,428	5,082	3,577	106
その他	160,477	3,859	179,870	3,998	19,393	139	112
計	1,231,278	92,905	1,250,194	44,601	18,916	△48,304	102
消去又は全社	△164,836	△10,137	△182,471	△10,636	△17,635	△499	—
連結合計	1,066,442	82,768	1,067,723	33,965	1,281	△48,803	100

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度第1四半期連結結果計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	518,199	48.6	500,541	46.9	△17,658	97
北米	117,455	11.0	131,529	12.3	14,074	112
中国	155,335	14.6	125,740	11.8	△29,595	81
中国除くアジア	121,675	11.4	147,235	13.7	25,560	121
アジア	277,010	26.0	272,975	25.5	△4,035	99
欧州	137,605	12.9	143,720	13.5	6,115	104
その他	16,173	1.5	18,958	1.8	2,785	117
海外	548,243	51.4	567,182	53.1	18,939	103
連結合計	1,066,442	100.0	1,067,723	100.0	1,281	100

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度第1四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2022年4月から2022年6月までの3ヵ月）の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、企業・家計部門ともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による下押しがみられました。日本や欧州では、生産が減少するなど持ち直しは緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、部材の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、当四半期の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	1兆677億円	（前年同期比	100%）
営業利益	339億円	（前年同期比	41%）
税引前四半期純利益	468億円	（前年同期比	52%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	334億円	（前年同期比	54%）

【売上高】

売上高は、上海ロックダウンの影響などによる減少がありましたが、為替円安の影響などにより、前年同期比12億円増加の1兆677億円となりました。インフラ部門では、社会システム、電力システム、防衛・宇宙システムの全ての事業で減少しました。ライフ部門では、ビルシステム事業は増加しましたが、空調・家電事業は減少しました。インダストリー・モビリティ部門では、自動車機器事業は増加しましたが、FAシステム事業は減少しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業、電子デバイス事業共に増加しました。

【営業利益】

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、ライフ部門、インダストリー・モビリティ部門、インフラ部門の減益により、前年同期比488億円減少の339億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比4.6ポイント悪化の3.2%となりました。

売上原価率は、為替円安影響はありましたが、素材価格上昇の影響に加え、電子部品の需給逼迫に伴う操業度低下によるライフ部門の悪化などにより、前年同期比2.5ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比215億円増加し、売上高比率は前年同期比2.0ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同期比3億円減少し、売上高比率は前年同期比0.1ポイント悪化しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比426億円減少の468億円、売上高比率は4.4%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比283億円減少の334億円、売上高比率は3.1%となりました。

② セグメント別の状況

インフラ		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	1,863億円	1,742億円	93%
営業利益	56億円	△32億円	89億円悪化	
<p>社会システム事業の事業環境は、海外の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画の見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の公共分野の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の交通事業の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の回復基調が継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の発電事業や国内の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>防衛・宇宙システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比93%の1,742億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や売上案件の変動などにより、前年同期比89億円悪化の32億円の損失となりました。</p>				
インダストリー・モビリティ		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	3,610億円	3,644億円	101%
営業利益	346億円	227億円	119億円減	
<p>FAシステム事業の事業環境は、半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同期を上回りましたが、売上高は上海ロックダウンの影響などによる中国向けの減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しましたが、半導体部品の需給逼迫などの影響により一部地域を除いて新車販売台数が前年同期を下回りました。このような状況の中、同事業は、円安の影響などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比101%の3,644億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同期比119億円減少の227億円となりました。</p>				
ライフ		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	4,351億円	4,383億円	101%
営業利益	448億円	137億円	310億円減	
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷から回復の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、受注高は中国向けの減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響や国内・アジアの増加などにより前年同期を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、上海ロックダウンや電子部品の需給逼迫の影響などがありました。このような状況の中、同事業は、国内・中国・北米向け家庭用・業務用空調機器の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比101%の4,383億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇や操業度低下などにより、前年同期比310億円減少の137億円となりました。</p>				

ビジネス プラットフォーム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	881億円	932億円	106%
営業利益	38億円	74億円	35億円増	
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、通信需要の高まりにより通信用光デバイスの需要が堅調に推移しましたが、自動車向けのパワー半導体の減少などがありました。このような状況の中、同事業は、受注高は液晶事業の終息などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比106%の932億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比35億円増加の74億円となりました。</p>				
その他		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	1,604億円	1,798億円	112%
営業利益	38億円	39億円	1億円増	
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比112%の1,798億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比1億円増加の39億円となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比114億円増加の5兆1,194億円となりました。売上債権が1,650億円減少した一方、棚卸資産が1,366億円、その他の流動資産が462億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。売上債権の減少は前年度の売上計上案件の回収などによるものです。

負債の部は、買入債務が248億円、その他の流動負債が279億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比444億円減少の1兆9,661億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前年度末比26億円増加の2,198億円、借入金比率は4.3%(前年度末に対し変動なし)となりました。

資本の部は、配当金の支払い549億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益334億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額722億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比513億円増加の3兆272億円、親会社株主帰属持分比率は59.1%(前年度末比+0.8ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが546億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが544億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは2億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは688億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比400億円減少の6,871億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少に加え、棚卸資産の増加等により、前年同期比670億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社取得などに伴う有価証券等の取得や有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比225億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に社債償還による支出があった影響等に

より、前年同期比 246 億円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2022 年度（2023 年 3 月期）の通期業績見直し

現時点での 2022 年度の業績見直しは、以下のとおり 2022 年 4 月 28 日に公表した業績見直しから変更していません。

また、当社における品質不適切行為の影響については、追加点検費用や品質管理体制の強化に要する費用などを一定の前提に基づき織り込んでいますが、今後の顧客との協議や調査などの進捗次第では、前提を上回る損失や新たな品質不適切行為の判明に伴う損失などが発生する可能性があります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。なお、当社における品質不適切行為の詳細については、関連するニュースリリース・お知らせなどを下記ホームページに掲載していますのでご覧ください。

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/reform/>

＜連結＞売上高	4 兆 7,700 億円	（前年度比 107%）
営業利益	2,700 億円	（前年度比 107%）
税引前当期純利益	2,950 億円	（前年度比 105%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,150 億円	（前年度比 106%）

今回の業績見直しにおける第 2 四半期以降の為替条件は、米ドル 120 円（前回公表比+5 円）、ユーロ 130 円（前回公表比+5 円）、人民元 18 円（前回公表から変更なし）を前提としています。

＜将来見直しに関するリスク情報＞

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見直しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティー
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2022年7月28日
三菱電機株式会社

2022年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

<ご参考>

- (1) 設備投資
- (2) 研究開発費

(注記)

2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。2022年度通期計画を新区分にて表示しているほか、2021年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

< 総括編 >

(1) 業績概要

< 連結 >

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	10,664 (124)	44,767 (107)	10,677 (100)	47,700 (107)
営業利益	827 (410)	2,520 (109)	339 (41)	2,700 (107)
税引前当期 (四半期)純利益	895 (330)	2,796 (108)	468 (52)	2,950 (105)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	618 (346)	2,034 (105)	334 (54)	2,150 (106)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度		
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画	
インフラ	売上高	1,863	9,461	1,742 (93)	9,600 (101)
	営業損益	56	415	△32 (-)	440 (106)
社会システム	売上高	730	3,833	688 (94)	3,900 (102)
	営業損益	10	153	△25 (-)	220 (143)
電力システム	売上高	719	3,275	683 (95)	3,100 (95)
	営業損益	50	231	21 (43)	180 (78)
防衛・宇宙 システム	売上高	414	2,351	370 (89)	2,600 (111)
	営業損益	△3	30	△29 (-)	40 (131)
インダストリー・ モビリティ	売上高	3,610	14,808	3,644 (101)	16,100 (109)
	営業損益	346	964	227 (66)	1,130 (117)
FAシステム	売上高	1,935	7,761	1,901 (98)	8,300 (107)
	営業損益	352	1,280	307 (87)	1,350 (105)
自動車機器	売上高	1,674	7,046	1,742 (104)	7,800 (111)
	営業損益	△5	△315	△80 (-)	△220 (-)
ライフ	売上高	4,351	16,730	4,383 (101)	17,500 (105)
	営業損益	448	926	137 (31)	880 (95)
ビルシステム	売上高	1,188	5,278	1,316 (111)	5,500 (104)
	営業損益	55	218	54 (98)	270 (124)
空調・家電	売上高	3,162	11,451	3,067 (97)	12,000 (105)
	営業損益	392	708	82 (21)	610 (86)
ビジネス プラットフォーム	売上高	881	3,828	932 (106)	4,300 (112)
	営業損益	38	264	74 (193)	300 (113)
情報システム・ サービス	売上高	277	1,414	294 (106)	1,500 (106)
	営業損益	5	96	10 (173)	100 (104)
電子デバイス	売上高	603	2,414	638 (106)	2,800 (116)
	営業損益	32	168	64 (196)	200 (119)
その他	売上高	1,604	7,373	1,798 (112)	7,500 (102)
	営業損益	38	267	39 (104)	270 (101)
計	売上高	12,312	52,202	12,501 (102)	55,000 (105)
	営業損益	929	2,839	446 (48)	3,020 (106)
消去又は全社	売上高	△1,648	△7,434	△1,824	△7,300
	営業損益	△101	△318	△106	△320
連結合計	売上高	10,664 (124)	44,767 (107)	10,677 (100)	47,700 (107)
	営業損益	827 (410)	2,520 (109)	339 (41)	2,700 (107)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度
	第1四半期	通期	第1四半期
インフラ	356	1,528	389 (109)
インダストリー・モビリティ	2,225	8,962	2,266 (102)
ライフ	2,527	9,456	2,587 (102)
ビジネスプラットフォーム	324	1,302	387 (119)
その他	48	193	41 (85)
連結合計	5,482 (145)	21,443 (122)	5,671 (103)
海外売上高比率	51.4%	47.9%	53.1%

(4) 部門別受注高

< 連結 >

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度
	第1四半期	通期	第1四半期
インフラ	1,826	9,715	2,130 (117)
インダストリー・モビリティ	3,971	16,814	4,392 (111)
ライフ(空調・家電を除く)	1,351	5,141	1,328 (98)
ビジネスプラットフォーム	1,361	4,952	1,193 (88)

(注)「その他」、及び「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2021年度		2022年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	第2四半期以降
期中平均 レート	米ドル	110円	113円	131円	120円
	ユーロ	132円	131円	139円	130円
	人民元	17.1円	17.7円	19.7円	18.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約370億円	売上増 約1,350億円	売上増 約570億円	/
	内米ドル	約30億円増	約340億円増	約250億円増	
	内ユーロ 内人民元	約110億円増 約140億円増	約200億円増 約500億円増	約50億円増 約120億円増	

<ご参考>

(1) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度 通期	2022年度 通期計画
インフラ	289	430 (149)
インダストリー・モビリティ	503	730 (145)
ライフ	516	720 (140)
ビジネスプラットフォーム	378	480 (127)
その他	55	70 (127)
共通	80	200 (250)
連結合計	1,821 (156)	2,630 (144)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(2) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度 通期	2022年度 通期計画
インフラ	313	/
インダストリー・モビリティ	638	
ライフ	545	
ビジネスプラットフォーム	109	
その他・共通	345	
連結合計	1,951 (102)	2,200 (113)
売上高比	4.4	4.6

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。